

半 期 報 告 書

(第76期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

富士重工業株式会社

363-012

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	63
2. 中間財務諸表等	64
(1) 中間財務諸表	64
(2) その他	82
第6 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第76期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	690,791	667,102	698,676	1,446,491	1,476,368
経常利益 (百万円)	15,061	13,526	13,883	43,572	46,768
中間(当期)純利益 (百万円)	8,275	7,958	11,604	18,238	15,611
純資産額 (百万円)	464,215	485,017	472,261	471,149	465,522
総資産額 (百万円)	1,392,312	1,391,228	1,339,453	1,357,459	1,348,400
1株当たり純資産額 (円)	595.71	622.48	655.67	604.51	649.41
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.63	10.21	16.19	23.27	20.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.62	—	16.18	23.27	20.66
自己資本比率 (%)	33.3	34.9	35.1	34.7	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,307	67,335	71	57,327	137,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△62,405	△51,635	△26,289	△89,761	△75,775
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,342	△19,808	△8,693	26,199	△88,885
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	137,204	129,975	76,309	131,685	112,366
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	27,959 〔2,971〕	27,332 〔2,509〕	26,085 〔2,873〕	26,989 〔2,856〕	26,115 〔2,572〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後(第75期中)1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 第76期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針)(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	486,402	475,863	482,537	949,511	976,143
経常利益 (百万円)	16,896	22,154	13,660	31,304	41,379
中間(当期)純利益 (百万円)	6,706	13,218	6,192	2,503	10,274
資本金 (百万円)	153,795	153,795	153,795	153,795	153,795
発行済株式総数 (千株)	782,865	782,865	782,865	782,865	782,865
純資産額 (百万円)	510,488	514,780	476,041	507,091	474,631
総資産額 (百万円)	960,405	955,054	936,728	938,003	905,010
1株当たり純資産額 (円)	654.83	660.43	663.88	650.46	661.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.60	16.96	8.64	3.14	13.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.60	—	8.63	3.14	13.60
1株当たり配当額 (円)	4.5	4.5	4.5	9.0	9.0
自己資本比率 (%)	53.2	53.9	50.8	54.1	52.4
従業員数 〔外、平均臨時雇 用人員〕 (人)	12,922 〔2,245〕	12,851 〔1,787〕	11,925 〔2,193〕	12,703 〔2,146〕	11,998 〔1,816〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後(第75期中)1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における事業の内容についての異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車	22,609 (2,309)
産業機器	875 (252)
航空宇宙	2,265 (301)
その他	336 (11)
合計	26,085 (2,873)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援、ゲストエンジニア）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	11,925 (2,193)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援、ゲストエンジニア）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 執行役員（専務、常務含む）20名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の連結売上高は、自動車事業において、国内売上台数は減少したものの、海外売上台数が前年同期を上回るとともに、自動車以外の事業においても航空宇宙事業の売上高が前年同期を大きく上回り、6,987億円と過去最高となり、前年同期に比べ316億円（4.7%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上構成の悪化などの減益要因があったものの、円安による為替レート差や原価低減により、営業利益は181億円と前年同期に比べ7億円（4.1%）の増益となり、経常利益につきましても139億円と前年同期に比べ4億円（2.6%）の増益となりました。また当期純利益につきましても、投資有価証券等売却益の減少等があったものの、固定資産売却益の増加や前年同期に計上した開発中止損失がなかったことなどにより、116億円と前年同期に比べ36億円（45.8%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車事業

国内の登録車につきましては、主力車種「レガシィ」が5月末に大幅改良を実施したものの、期中での発売であったこともあり、前年同期を下回るとともに、「インプレッサ」および「フォレスター」も減少し、売上台数は40千台（前年同期比18.2%減）となりました。

一方、軽自動車につきましては、既存車種の減少を6月に発売した新型軽乗用車「ステラ」の純増によりカバーし、売上台数は72千台（前年同期比10.4%増）となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は112千台（前年同期比1.7%減）となりました。

海外では、北米市場につきましては、「フォレスター」および「レガシィ」の減少があったものの、「インプレッサ」が前年同期を大幅に上回り、売上台数は89千台（前年同期比1.1%増）となりました。

欧州につきましては、「フォレスター」および「インプレッサ」の販売が引き続き好調に推移したことにより、売上台数は32千台（前年同期比5.4%増）となりました。

また豪州につきましても、好調な販売を維持するなかで、「レガシィ」、「インプレッサ」および「フォレスター」が揃って前年同期を上回り、売上台数は20千台（前年同期比8.5%増）と昨年に引き続き、過去最高を記録しました。

これらの結果、海外全体の売上台数は157千台（前年同期比4.2%増）となりました。

以上の結果、国内、海外を合わせた売上台数は269千台（前年同期比1.7%増）となり、自動車事業全体の売上高は6,239億円と前年同期に比べ233億円（3.9%）の増収となりました。

しかし、営業利益につきましては、円安による為替レート差に加え、原価低減等に努めたものの、販売費の増加や売上構成の悪化などの減益要因をカバーしきれず、127億円と前年同期に比べ11億円（8.0%）の減益となりました。

② 産業機器事業

国内向けでは、ポンプ搭載用エンジンの販売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また海外向けでも、主力製品である空冷4サイクル傾斜型OHCガソリンエンジン「EX」シリーズが米国向け発電機搭載用として、また欧州向け農業機械用として好調に販売が推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は272億円と前年同期に比べ15億円（5.9%）の増収となり、営業利益につきましても12億円と前年同期に比べ4億円（46.8%）の増益となりました。

③ 航空宇宙事業

防衛庁向け製品では、多用途ヘリコプター「UH-1J」の納入機数の減少がありましたが、次期固定翼哨戒機・輸送機（P-X/C-X）の試作機納入による売上増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。また、民間向け製品でも、世界的なエアライン需要の回復に伴い、ボーイング777型機の中央翼をはじめ、ボーイング社向け既存製品の納入機数が大幅に増加したことに加え、新規プロジェクトである「ボーイング787」の開発売上の増加や米国エクリプス・エビエーション社向け小型ビジネス機「エクリプス500」の主翼の納入開始などにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、全体の売上高は425億円と前年同期に比べ65億円（18.1%）の増収となり、営業利益につきましても27億円と前年同期に比べ10億円（61.7%）の増益となりました。

④ その他事業

環境事業につきましては、塵芥収集車「フジマイティ」が新型プレス式塵芥収集車「フジマイティ71シリーズ」において、昨年市場導入した4トン車ベースに加え、2トン車ベースおよび3トン車ベースを発売し、フルラインナップとなったことなどにより、売上高は前年同期を上回りましたが、国内子会社である輸送機工業株式会社の事業撤退に伴う売上高の減少が影響し、全体の売上高は78億円と前年同期に比べ3億円（3.3%）の減収となりました。しかし、営業利益につきましては、環境事業の収益改善等により12億円と前年同期に比べ6億円（92.9%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

自動車事業において、国内売上台数は減少したものの、海外輸出台数が前年同期を上回るとともに、自動車以外の事業においても航空宇宙事業の売上高が前年同期を大きく上回り、売上高は5,613億円と前年同期に比べ47億円（0.8%）の増収となりました。しかし、営業利益につきましては、円安による為替レート差に加え、諸経費の削減や原価低減に努めたものの、売上構成の悪化などの減益要因をカバーしきれず、206億円と前年同期に比べ62億円（23.2%）の減益となりました。

② 北米

「フォレスター」および「レガシィ」の売上台数の減少があったものの、「インプレッサ」の売上台数が前年同期を大幅に上回り、売上高は2,555億円と前年同期に比べ239億円（10.3%）の増収となりました。また営業利益につきましても、51億円の損失と前年同期に比べ12億円の改善（前年同期は62億円の損失）となりました。

③ その他

欧州において、従来販売していた「G3Xジャスティ」（OEM車）に加え、軽自動車を除く他のスバル車の販売を開始したことや輸出台数増に伴う部品用品の売上増加により、売上高は94億円と前年同期に比べ10億円（12.4%）の増収となりました。また営業利益につきましても、3億円と前年同期に比べ1億円（81.5%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、763億円と前連結会計年度末に比べ361億円（△32.1%）の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前中間当期純利益173億円（前年同期比+62.7%）および減価償却費401億円（同+9.8%）等の計上がありました。たな卸資産の増加額397億円（同△48.2%）、仕入債務の減少額243億円（前年同期は資金の増加132億円）等により1億円となり、前年同期に比べ673億円（同△99.9%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）146億円（同△72.9%）およびリース資産の取得による支出（売却による収入との純額）123億円等により263億円となり、前年同期に比べ253億円（同+49.1%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、短期借入金の減少額29億円（同+93.5%）および長期借入金の返済による支出（借入れ収入との純額）25億円（同△28.7%）等により87億円となり、前年同期に比べ111億円（同+56.1%）の資金の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自動車事業		
軽自動車(台)	83,458	+18.8
小型・普通自動車(台)	224,319	+3.6
計(台)	307,777	+7.3
産業機器事業(百万円)	24,596	+3.4
航空宇宙事業(百万円)	51,049	+29.6
その他事業(百万円)	4,938	△5.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込み生産を行っております。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙事業	29,060	△13.7	150,739	+19.6
その他事業	4,111	△32.6	1,696	△32.0
合計	33,171	△16.6	152,435	+18.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間(百万円) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自動車事業	622,447	+4.0
産業機器事業	27,217	+6.1
航空宇宙事業	42,476	+18.2
その他事業	6,536	△4.1
合計	698,676	+4.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは「存在感と魅力ある企業」と「自動車をコアとした高収益企業体質の構築」を経営ビジョンとし、人の心に響く商品提供を目指して研究開発活動を進めております。

研究開発活動は各事業の技術部、技術研究所及び関連企業の技術部門において行われ、研究開発スタッフはグループ全体で2,500人を超え、グループ全体の従業員数の約10%に相当いたします。

当中間連結会計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は25,063百万円であります。

(1) 自動車事業

自動車の研究開発部門は上記の経営ビジョンに基づき、常に新しい価値創造に向けて挑戦を続けております。最高の性能をあらゆる状況で、幾重にも重ねられた安全の上を実現する技術、それは全ての人があらゆる場面で安全に早く快適に走るための私達のこだわりで、コアとなる技術であります。一方、品質向上、環境対応、及び快適に過ごせる自動車を目指して、経営基盤の根幹である商品開発に鋭意取り組んでおります。

技術開発としては、スバルらしい走りの究極を極めたAWDとして、自動車の動きのあらゆる場面でAWDが寄与できる最適な制御機構の開発や、環境対応として排気ガス中の有害物質低減、燃料消費率向上等のためのエンジン改良やCVT（無段変速機）等の低燃費パワートレインの開発に力点を置き開発を推進しております。

CVTにおいては、ジヤトコ株式会社と共同で、軽自動車およびサブコンパクトカー用にフリクションの低減、変速範囲の拡大、軽量化など燃費向上を図った新型CVTを開発し、当社新型軽自動車「ステラ」とスズキ株式会社の「ワゴンR」への搭載を開始しました。

また、環境対応技術の更なる拡大を目指し、平成19年度中の市場導入に向けてスバルに相応しいディーゼル車の具体的な開発を進めており、また、東京電力株式会社との共同開発によって10台の電気自動車「スバルR1e」が、実用化試験の段階に入り、量産化への課題解決を進めてまいりました。

現行の車系としては、「レガシィ」シリーズで新機能S I - D R I V E（エスアイ・ドライブ/Subaru Intelligent Drive）を搭載したマイナーチェンジを行なうとともに、ツーリングワゴンおよびB4に「tuned by STI」を、また「フォレスター」につきましても「AIRBREAK」を追加設定致しました。

「インプレッサ」シリーズにつきましても、平成17年度基準排出ガス低減レベル75%（SU-LEV）を達成した新開発1.5L水平対向4気筒DOHCエンジンを搭載させる等の一部改良を施すと共に、WRX STIに「WRX-Sti-ALine」を追加設定するなど商品力の強化を図りました。

一方、軽乗用車につきましても、「たのしい関係空間」をテーマにして広いパッケージングを有し、日常のさまざまなシーンにおける快適性を施した新型軽自動車「ステラ」を開発し発売するとともに、R2に「Refi limited」を追加設定し商品力の向上を図りました。

当事業に係る研究開発費は24,431百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器事業は、汎用エンジン、レジャービークル用エンジン、エンジン発電機等の応用機器を柱に「人と環境にやさしい」技術と商品の開発に取り組んでおります。

汎用エンジンは、主力のOHCエンジンEXシリーズを中心に、完成機メーカーと共同で市場に適合する商品開発を推進致しました。その結果、エンジン発電機でありながら駆動力を取り出せる出力軸を備えたパワーユニット商品を開発し、新たな市場を開拓しました。また、排出ガス浄化、燃料蒸発抑制、騒音低減など、環境問題対応の技術開発を継続的に推進し、平成19年より開始される米国カリフォルニア規制適合の準備を行っています。

レジャービークル用エンジンでは、ATV（四輪バギー車）用として主力の水冷単気筒500ccモデル、空冷単気筒300ccモデルの基本性能に更なる改良を加えると共に、次期モデル向け新エンジンの開発に着手しました。また、平成21年より始まる米国ATV車両排気ガス規制適合に向けた技術開発にも取り組んでいます。

応用機器においては、産業機器分野での利用を視野に入れた、人に優しく環境問題に対応した電動化技術の研究・商品化に取り組み、本年度中の市場導入に向けて具体的な開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は374百万円であります。

(3) 航空宇宙事業

航空宇宙事業は、現在同時進行中の多数の新規プロジェクトが、いよいよ成果を上げる段階となっております。

戦闘ヘリコプター「AH-64D」の国産化については、本年3月の初号機・2号機納入に続き、本年度納入予定の3号機・4号機の製造と、訓練装置の開発に取り組んでおります。次期固定翼哨戒機「P-X」/次期輸送機「C-X」については、当社は両機種の主翼および垂直尾翼等の開発を担当しており、静強度試験用1号機の納入を完了したほか、飛行試験機1号機の主要部位の納入を終え、引き続き試作機の製造を進めております。さらに無人機開発では、無人機の効果的な運用方法研究のための「無人機研究システム」開発、「滞空型無人機」の要素技術研究にも取り組んでおります。

本年4月には、愛知県半田市に世界最大級の複合材製造装置を備えた半田西工場、および組立工場が竣工し、6月には将来の民需事業の柱となるボーイング社の最新鋭旅客機「787」中央翼の組立を納入メーカーの先陣をきって開始いたしました。また、米国エクリプス社の「エクリプス500」型機の主翼生産においては、摩擦攪拌（かくはん）接合技術などを採用して、初号機の主翼を5月に納入、9月には型式証明が取得され、いよいよ大量生産へ移行しつつあります。

新規技術開発分野では、複合材を多用した新世代の航空機において、機体の健全性をリアルタイムで監視する複合材損傷モニタリング技術開発が、日本独自の新技术として世界的にも注目されており、ファンボローエアショーにて調印された、エアバスとRIMCOF（次世代金属・複合材料研究開発協会）との共同研究には、当社も主要な一員として参画しております。

当事業に係る研究開発費は237百万円であります。

(4) その他

その他の分野では、環境面での社会的なニーズが高まるなか、当社の固有技術を活かした新商品・新技术の開発を行っています。

当社は40kw・100kwの小型・中型クラスの風力発電システムの市場投入に続き、2,000kwの大型風力発電システム「SUBARU80/2.0」を開発、本年年初より実証試験を開始しております。「SUBARU80/2.0」の最大の特長は、ローターを風下に配置したダウンウィンド方式であり、日本の地形の特長に合致するように山岳や丘陵地に多く発生する吹上風のエネルギーを最大限に利用することが可能であり、一般的なアップウィンド方式に比べ発電量を増加させることが出来ます。また、台風や突風に対しても主要構造部分への荷重が軽減され、より安全で強固なシステムとなっており、ブレード（羽根）など主要部品を分割することができ、輸送性においても優れた特長を有しています。

トップシェア商品である塵芥収集車については、新明和工業株式会社と共同で開発を進めてきた新型プレス式塵芥収集車「フジマイティールP71型」シリーズ4トン車ベースの「フジマイティールP871・LP1071」を平成17年度に市場導入したのに続き、2～3トン車ベースの「フジマイティールP471・LP671」を本年度上期に市場導入しフルラインナップとなりました。

ロボット技術の応用につきましては、高層ビルのエレベーターと連動する清掃ロボットや工場内で利用される搬送ロボットとその周辺システムの開発・供給を中心に、サービスロボットの実用化を着実に進め、新たな市場創出にチャレンジしております。

今後も当社が長年培ってきた高い技術力を生かした独自の環境製品を社会に提供し、社会の要請に応じた循環型社会の構築に貢献してまいります。

当事業に係る研究開発費は21百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末時点における、当連結会計年度1年間の当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資計画（新設および拡充）は、当中間連結会計期間末において次のとおり変更されております。

なお設備投資計画金額には、当中間連結会計期間において投資（有形固定資産受入ベース）された金額を含んでおります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末計画 (平成18年3月末時点) (百万円)	当中間連結会計期間末計画 (平成18年9月末時点) (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	84,000	64,100	自動車生産・販売設備	自己資金及び借入金
産業機器	2,000	2,000	各種発動機生産設備	同上
航空宇宙	6,200	6,200	航空機生産設備	同上
その他	800	700	その他生産設備 他	同上
合計	93,000	73,000		

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却計画はありません。
3. 前連結会計年度末計画の自動車セグメントには、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおけるトヨタ車受託生産に伴う設備として、25,800百万円を含んで計画しておりましたが、当中間連結会計期間末計画には、一部設備のリース他への変更などにより9,300百万円へ変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	867（注）1	862（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	867,000	862,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	498,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 498 資本組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役および従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役および使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,882(注)1	1,878
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,882,000	1,878,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本組入額 297	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役および従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。

- ④ その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役および使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	68,000	8.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	40,315	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	39,380	5.03
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	25,076	3.20
デポジタリー ノミニーズ インコーポレーション (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	20,103	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	15,986	2.04
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	13,690	1.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	12,361	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	12,017	1.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	11,716	1.50
計	—	258,646	33.04

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	40,315千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	39,380千株

2. ゴールドマン・サックス証券株式会社及び共同保有者（ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド、ゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントL. P.、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社）は、平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書の写しによると平成18年9月30日現在で、45,679,750株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数は、次のとおりであります。

ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド	1,346,000株
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	13,913,000株
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントL. P.	15,883,000株
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー	9,203,750株
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	5,334,000株

3. 上記のほか、当社が実質保有する自己株式は65,801千株であり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は8.41%であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 66,201,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 714,210,000	714,210	同上
単元未満株式	普通株式 2,454,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	714,210	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が38千株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士重工業株式会社	新宿区西新宿1-7-2	65,801,000	—	65,801,000	8.41
富士機械株式会社	前橋市岩神町2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	65,801,000	400,000	66,201,000	8.46

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	747	739	678	707	704	690
最低(円)	684	651	603	629	661	647

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		79,681		46,732		65,524	
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※5	103,336		100,041		104,972	
3. 有価証券		55,089		33,207		37,444	
4. たな卸資産		202,676		254,092		216,396	
5. 短期貸付金		117,011		110,892		118,414	
6. 繰延税金資産		35,301		29,971		32,992	
7. その他		64,527		53,324		45,604	
8. 貸倒引当金		△1,228		△2,024		△2,163	
流動資産合計		656,393	47.2	626,235	46.8	619,183	45.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		128,526		127,218		128,727	
(2) 機械装置及び運搬具		194,795		122,969		184,582	
(3) 土地		171,337		172,675		172,338	
(4) 建設仮勘定		7,532		9,655		7,396	
(5) リース資産		—		67,784		—	
(6) その他		62,603		47,272		62,930	
有形固定資産合計		564,793	40.6	547,573	40.9	555,973	41.2
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		18,352		—	
(2) 営業権		17,773		—		18,873	
(3) その他		24,638		17,406		19,338	
無形固定資産合計		42,411	3.0	35,758	2.6	38,211	2.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	67,613		79,463		80,316	
(2) 長期貸付金		7,567		4,739		8,141	
(3) 繰延税金資産		32,271		22,911		23,612	
(4) その他		21,894		25,606		25,312	
(5) 投資評価引当金		△41		—		—	
(6) 貸倒引当金		△1,673		△2,832		△2,348	
投資その他の資産合計		127,631	9.2	129,887	9.7	135,033	10.0
固定資産合計		734,835	52.8	713,218	53.2	729,217	54.1
資産合計		1,391,228	100.0	1,339,453	100.0	1,348,400	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	208,727		186,224		211,412	
2. 短期借入金	※1	218,861		191,264		195,507	
3. コマーシャルペーパー		21,000		8,000		8,000	
4. 一年内償還社債		20,000		10,500		20,500	
5. 未払費用		60,725		63,061		61,744	
6. 未払法人税等		11,309		4,852		11,472	
7. 賞与引当金		15,332		15,299		15,427	
8. 製品保証引当金		21,239		22,909		23,496	
9. その他		77,003		100,218		80,555	
流動負債合計		654,196	47.0	602,327	45.0	628,113	46.6
II 固定負債							
1. 社債		80,500		90,000		80,000	
2. 長期借入金	※1	57,691		67,300		70,072	
3. 土地再評価に係る繰延税金負債		478		703		703	
4. 退職給付引当金		61,336		53,899		52,322	
5. 役員退職慰労引当金		834		886		971	
6. 連結調整勘定		3,551		—		2,995	
7. 負ののれん		—		1,908		—	
8. その他		44,095		50,169		45,438	
固定負債合計		248,485	17.9	264,865	19.7	252,501	18.7
負債合計		902,681	64.9	867,192	64.7	880,614	65.3
少数株主持分							
少数株主持分		3,530	0.2	—	—	2,264	0.2
資本の部							
I 資本金		153,795	11.1	—	—	153,795	11.4
II 資本剰余金		160,071	11.5	—	—	160,071	11.9
III 利益剰余金		185,851	13.4	—	—	189,996	14.1
IV 土地再評価差額金		421	0.0	—	—	290	0.0
V その他有価証券評価差額金		15,283	1.1	—	—	21,145	1.6
VI 為替換算調整勘定		△28,156	△2.0	—	—	△18,230	△1.4
VII 自己株式		△2,248	△0.2	—	—	△41,545	△3.1
資本合計		485,017	34.9	—	—	465,522	34.5
負債、少数株主持分及び資本合計		1,391,228	100.0	—	—	1,348,400	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	153,795	11.5	—	—
2. 資本剰余金		—	—	160,071	12.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	199,300	14.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△41,487	△3.1	—	—
株主資本合計		—	—	471,679	35.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	19,405	1.4	—	—
2. 土地再評価差額金		—	—	290	0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△21,410	△1.6	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	△1,715	△0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	2,297	0.2	—	—
純資産合計		—	—	472,261	35.3	—	—
負債純資産合計		—	—	1,339,453	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		667,102	100.0		698,676	100.0	1,476,368	100.0	
II 売上原価			506,970	76.0		524,042	75.0	1,125,293	76.2	
売上総利益			160,132	24.0		174,634	25.0	351,075	23.8	
III 販売費及び一般管理 費			142,722	21.4		156,508	22.4	292,736	19.8	
営業利益			17,410	2.6		18,126	2.6	58,339	4.0	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,064			1,323		2,344			
2. 受取配当金		571			492		1,077			
3. 不動産賃貸料		492			490		986			
4. 負ののれん償却額		—			1,087		—			
5. 連結調整勘定償却 額		1,715			—		3,296			
6. デリバティブ評価 益		305			142		513			
7. 持分法による投資 利益		1,009			728		1,446			
8. その他		1,025	6,181	0.9	1,600	5,862	0.8	2,694	12,356	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,430			1,915		3,181			
2. 営業外減価償却費		461			503		—			
3. 為替差損		3,049			4,714		10,597			
4. デリバティブ評価 損		3,244			246		2,983			
5. その他		1,881	10,065	1.5	2,727	10,105	1.4	7,166	23,927	1.6
経常利益			13,526	2.0		13,883	2.0		46,768	3.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	131			6,060		3,872			
2. 投資有価証券等売 却益		5,259			6		5,274			
3. 前期損益修正益	※3	—			1,451		—			
4. その他		115	5,505	0.8	71	7,588	1.1	107	9,253	0.6
VII 特別損失										
1. 固定資産売却・除 却損	※4	928			2,924		4,273			
2. 投資有価証券等評 価損		10			284		—			
3. 投資有価証券等売 却損		36			—		2,253			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
4. 開発中止損失	※5	5,613			—			7,094		
5. 減損損失	※6	1,811			108			4,064		
6. 関係会社整理損	※7	—			857			—		
7. 割増退職金等		—			—			7,991		
8. その他	※8	—	8,398	1.2	—	4,173	0.6	1,672	27,347	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			10,633	1.6		17,298	2.5		28,674	1.9
法人税、住民税及 び事業税		10,085			4,273			13,231		
法人税等調整額		△7,467	2,618	0.4	1,351	5,624	0.8	△303	12,928	0.8
少数株主利益			(減算)57	0.0		(減算)70	0.0		(減算)135	0.0
中間(当期)純利益			7,958	1.2		11,604	1.7		15,611	1.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			160,071		160,071
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			160,071		160,071
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			178,022		178,022
II 利益剰余金増加高					
1. 新規持分法適用に伴う 増加高		3,466		3,466	
2. 中間 (当期) 純利益		7,958		15,611	
3. その他	※1	26	11,450	31	19,108
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,508		7,015	
2. 役員賞与		112		111	
3. 自己株式処分差損		1	3,621	8	7,134
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			185,851		189,996

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	153,795	160,071	189,996	△41,545	462,317
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△3,226	—	△3,226
役員賞与（注）	—	—	△107	—	△107
中間純利益	—	—	11,604	—	11,604
自己株式の取得	—	—	—	△29	△29
自己株式の処分	—	—	△13	87	74
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	1,038	—	1,038
その他	—	—	8	—	8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	9,304	58	9,362
平成18年9月30日 残高 (百万円)	153,795	160,071	199,300	△41,487	471,679

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,145	290	△18,230	3,205	2,264	467,786
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△3,226
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△107
中間純利益	—	—	—	—	—	11,604
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△29
自己株式の処分	—	—	—	—	—	74
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	△18	△18	—	1,020
その他	—	—	—	—	—	8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,740	—	△3,162	△4,902	33	△4,869
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,740	—	△3,180	△4,920	33	4,475
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,405	290	△21,410	△1,715	2,297	472,261

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		10,633	17,298	28,674
減価償却費		36,553	40,118	80,073
貸倒引当金の増加額(△減 少額)		△1,068	345	542
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		16	△400	1,040
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		2,018	1,492	△6,859
受取利息及び受取配当金		△1,635	△1,815	△3,421
負ののれん償却額		—	△1,087	—
連結調整勘定償却額		△1,715	—	△3,296
デリバティブ評価益		△305	△142	△513
持分法による投資利益		△1,009	△728	△1,446
支払利息		1,430	1,915	3,181
デリバティブ評価損		3,244	246	2,983
固定資産売却益		△131	△6,060	△3,872
投資有価証券等売却益		△5,259	△6	△5,274
固定資産売却・除却損		928	2,924	4,273
投資有価証券等評価損		10	284	—
投資有価証券等売却損		—	—	2,253
開発中止損失		5,613	—	7,094
減損損失		1,811	108	4,064
関係会社整理損		—	857	—
割増退職金等		—	—	7,991
売上債権の減少額		15,280	4,796	13,893
たな卸資産の増加額		△26,805	△39,712	△9,944
仕入債務の増加額(△減少 額)		13,181	△24,308	16,555
預り金の増加額		27,371	8,918	23,964

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他		△9,961	5,578	△7,371
小計		70,200	10,621	154,584
利息及び配当金の受取額		1,459	2,256	3,126
利息の支払額		△1,140	△1,842	△2,920
割増退職金等支払額		—	—	△7,991
法人税等支払額		△3,056	△10,857	△9,201
役員賞与支払額		△128	△107	△113
営業活動によるキャッ シュ・フロー		67,335	71	137,485
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による支 出		△7,455	△959	△9,489
有価証券の売却による収 入		16,008	3,980	21,908
有形固定資産の取得によ る支出		△68,598	△21,992	△120,875
有形固定資産の売却によ る収入		14,781	7,413	38,115
リース資産の取得による 支出		—	△39,101	—
リース資産の売却による 収入		—	26,779	—
無形固定資産の取得によ る支出		△3,841	△1,785	△5,127
投資有価証券の取得によ る支出		△3,484	△3,197	△9,063
投資有価証券の売却によ る収入		13,677	1,834	13,092
子会社株式の価格調整に よる支出	※2	△7,087	—	△7,087
貸付金による支出		△64,130	△40,901	△124,989
貸付金の回収による収入		57,748	41,968	127,450
その他		746	△328	290
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△51,635	△26,289	△75,775

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,521	△2,943	△4,538
コマーシャルペーパーの 純増減額		△1,000	—	△14,000
長期借入れによる収入		3,901	500	15,301
長期借入金返済による支 出		△7,361	△2,967	△28,996
社債発行による収入		—	20,000	—
社債償還による支出		△10,300	△20,000	△10,300
自己株式の取得による支 出		△20	△29	△39,352
配当金の支払額		△3,508	△3,226	△7,015
その他		1	△28	15
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△19,808	△8,693	△88,885
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,398	△1,146	7,856
V 現金及び現金同等物の減少 額		△1,710	△36,057	△19,319
VI 現金及び現金同等物期首残 高		131,685	112,366	131,685
VII 現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高	※1	129,975	76,309	112,366

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は68社であり、主要な連結子会社の社名は、以下のとおりであります。</p> <p>富士ロビン株式会社 株式会社イチタン 輸送機工業株式会社 富士機械株式会社 東京スバル株式会社 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク スバル オブ アメリカ インク</p> <p>また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>ロビン アメリカ インク</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は63社であり、主要な連結子会社の社名は、以下のとおりであります。</p> <p>富士ロビン株式会社 株式会社イチタン 輸送機工業株式会社 富士機械株式会社 東京スバル株式会社 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク スバル オブ アメリカ インク</p> <p>なお、スバル販売特約店（北海道等5地区）10社を5社に統合したことにより、連結子会社数は減少しております。</p> <p>また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>ロビン アメリカ インク</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は68社であり、主要な連結子会社の社名は、以下のとおりであります。</p> <p>富士ロビン株式会社 株式会社イチタン 輸送機工業株式会社 富士機械株式会社 東京スバル株式会社 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク スバル オブ アメリカ インク</p> <p>また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>ロビン アメリカ インク</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は以下の11社であります。</p> <p>子会社 スバル用品株式会社 スバルシステムサー ビス株式会社 スバルテクニカイン ターナショナル株式 会社 ロビン アメリカ インク 他6社</p> <p>関連会社 株式会社東扇島物流 センター</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。</p> <p>子会社 ロビン ヨーロッパ GMBH</p> <p>関連会社 大利根倉庫株式会社 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>また、スバルテクニカインターナショナル株式会社及びロビンアメリカ インク他4社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は以下の18社であります。</p> <p>子会社 スバル用品株式会社 スバルシステムサー ビス株式会社 スバルテクニカイン ターナショナル株式 会社 株式会社ロビンサー ビス フジ特車株式会社 ロビン アメリカ インク ロビン ヨーロッパ GMBH 他10社</p> <p>関連会社 株式会社東扇島物流 センター</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。</p> <p>子会社 富士重工業産機販売 株式会社</p> <p>関連会社 大利根倉庫株式会社 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>また、株式会社ロビンサービス、フジ特車株式会社、ロビンヨーロッパGMBH他4社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は以下の11社であります。</p> <p>子会社 スバル用品株式会社 スバルシステムサー ビス株式会社 スバルテクニカイン ターナショナル株式 会社 ロビン アメリカ インク 他6社</p> <p>関連会社 株式会社東扇島物流 センター</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。</p> <p>子会社 ロビン ヨーロッパ GMBH 株式会社ロビンサー ビス</p> <p>関連会社 大利根倉庫株式会社 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>また、スバルテクニカインターナショナル株式会社及びロビンアメリカ インク他4社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社の中間決算日は当社と同一ですが、在外連結子会社は6月30日であります。 在外子会社については、6月30日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)であります。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法であります。 (ロ) デリバティブ …時価法であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左 (ロ) デリバティブ …同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結した子会社の決算日は、国内子会社は当社と同一ですが、在外子会社は12月31日であります。 在外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行ったうえ連結しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法であります。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左 (ロ) デリバティブ …同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ハ) たな卸資産 製 品 …主として移動平均法による原価法であります。 その他のたな卸資産 …主として先入先出法による原価法であります。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 …営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(3年及び5年間)に基づく定額法を採用しております。 ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 …同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 …同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 …のれんについては、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(3年及び5年間)に基づく定額法を採用しております。 ただし、米国連結子会社ののれんの内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 …同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 …同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 …営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(3年及び5年間)に基づく定額法を採用しております。 ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 投資評価引当金 …時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 …販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …同左</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 賞与引当金 …同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 …同左</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …同左</p> <p>(ロ) 投資評価引当金 …時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 …同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ホ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～18年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 …同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 …同左</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～18年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 売上高の計上基準 売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 売上高の計上基準 …同左</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 …同左</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 …同左</p>	<p>④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 売上高の計上基準 …同左</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 …同左</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 …同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 …当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 …リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>⑧ 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 …同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p> <p>⑧ 消費税等の会計処理方法 …同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 …同左</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 …当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 …同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p> <p>⑧ 消費税等の会計処理方法 …同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 …同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
金利スワップ	借入金									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
金利スワップ	借入金									

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,811百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,263百万円減少しております。</p> <p>(米国子会社における減損損失が801百万円発生しているため、連結損益計算書の減損損失は4,064百万円となっております。)</p> <p>セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は469,964百万円であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別利益「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」(前中間連結会計期間3百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 有形固定資産の「リース資産」は重要性が増加したため当中間連結会計期間末より区分掲記しており、前中間連結会計期間末においては有形固定資産の「機械装置及び運搬具」(61,837百万円)及び「その他」(8,681百万円)に含まれております。 前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。また「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。 <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」(前中間連結会計期間3百万円)及び「預り金の増加額」(前中間連結会計期間520百万円(減少額))は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「リース資産の取得による支出」及び「リース資産の売却による収入」は重要性が増加したため当中間連結会計期間より区分掲記しており、前中間連結会計期間においては「有形固定資産の取得による支出」(△31,907百万円)と「有形固定資産の売却による収入」(14,550百万円)に含まれております。 2. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(連結調整勘定(貸方)の償却)</p> <p>平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (以下S I A) のいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。</p> <p>連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしておりましたが、当中間連結会計期間において、いすゞ自動車株式会社との間で、「合弁解消と生産委託契約」(平成14年12月20日締結)に定める実費精算を実行したことにより、連結調整勘定の一部取り崩しを行ったことに伴い、償却スケジュールの一部見直しを行いました。</p> <p>この結果、現時点における各連結会計年度の償却見込額は、以下のようになっております。</p> <table data-bbox="204 1524 574 1633"> <thead> <tr> <th>連結会計年度末</th> <th>償却見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月31日</td> <td>3,280百万円</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月31日</td> <td>1,950 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、この実費精算により、当中間連結会計期間において、連結調整勘定(貸方)が7,087百万円減少し、連結調整勘定償却額(営業外収益)が499百万円減少しております。</p>	連結会計年度末	償却見込額	平成18年3月31日	3,280百万円	平成19年3月31日	1,950 〃	<p>—————</p>	<p>(連結調整勘定(貸方)の償却)</p> <p>平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクのいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。</p> <p>連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしておりましたが、当連結会計年度において、いすゞ自動車株式会社との間で、「合弁解消と生産委託契約」(平成14年12月20日締結)に定める実費精算を実行したことにより、連結調整勘定の一部取り崩しを行ったことに伴い、償却スケジュールの一部見直しを行いました。</p> <p>この結果、当連結会計年度末における連結調整勘定(貸方)の残高は1,949百万円となり、翌連結会計年度に全額償却を予定しております。</p> <p>なお、この実費精算により、当連結会計年度において、連結調整勘定(貸方)が7,087百万円減少し、連結調整勘定償却額(営業外収益)が1,221百万円減少しております。</p>
連結会計年度末	償却見込額							
平成18年3月31日	3,280百万円							
平成19年3月31日	1,950 〃							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(負ののれんの償却)</p> <p>平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (以下S I A) のいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、負ののれんが発生しております。</p> <p>負ののれんについては、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしておりましたが、前連結会計年度において、いすゞ自動車株式会社との間で、「合弁解消と生産委託契約」(平成14年12月20日締結)に定める実費精算を実行したことにより、負ののれんの一部取り崩しを行い、合わせて償却スケジュールの一部見直しを行いました。</p> <p>この結果、前連結会計年度末における負ののれん残高は1,949百万円となり、当連結会計年度に全額償却を予定しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において974百万円償却し、当中間連結会計期間末の残高は975百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>一部の連結子会社が加入している東京スバル厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、現在は過去分返上の手続を進めています。</p> <p>当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,400百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に来期以降計上される特別利益の見込額は約2,300百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>① 担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>4,045百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39,719 〃 (18,017 〃)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,486 〃 (20,255 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43,287 〃 (1,893 〃)</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>286 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,823百万円 (40,165 〃)</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60,037百万円 (7,023 〃)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,143 〃 (7,500 〃)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>2,147 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,327百万円 (14,523 〃)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 656,306百万円</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>24,904百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td>8,265 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,336 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,505百万円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	受取手形及び売掛金	4,045百万円	建物及び構築物	39,719 〃 (18,017 〃)	機械装置及び運搬具	20,486 〃 (20,255 〃)	土地	43,287 〃 (1,893 〃)	その他固定資産	286 〃	合計	107,823百万円 (40,165 〃)	短期借入金	60,037百万円 (7,023 〃)	長期借入金	12,143 〃 (7,500 〃)	その他(固定負債)	2,147 〃	合計	74,327百万円 (14,523 〃)	従業員	24,904百万円	スバル カナダ インクの取引先	8,265 〃	その他	6,336 〃	計	39,505百万円	<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>① 担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25,295 〃 (5,992 〃)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,527 〃 (2,527 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37,329 〃 (1,486 〃)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,795百万円 (10,005 〃)</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>48,086百万円 (4,075 〃)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,715 〃 (7,179 〃)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>2,077 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,878百万円 (11,254 〃)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 703,119百万円</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>23,605百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td>10,413 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,668 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,686百万円</td> </tr> </table> <p>4 特別目的会社に対する譲渡資産残高(航空宇宙事業の売上債権) 21,458百万円</p>	受取手形及び売掛金	644百万円	建物及び構築物	25,295 〃 (5,992 〃)	機械装置及び運搬具	2,527 〃 (2,527 〃)	土地	37,329 〃 (1,486 〃)	合計	65,795百万円 (10,005 〃)	短期借入金	48,086百万円 (4,075 〃)	長期借入金	11,715 〃 (7,179 〃)	その他(固定負債)	2,077 〃	合計	61,878百万円 (11,254 〃)	従業員	23,605百万円	スバル カナダ インクの取引先	10,413 〃	その他	6,668 〃	計	40,686百万円	<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>① 担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,318 〃 (10,879 〃)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,021 〃 (16,012 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,548 〃 (1,493 〃)</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>180 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,358百万円 (28,384 〃)</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>45,934百万円 (2,112 〃)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,625 〃 (7,230 〃)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>2,104 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,663百万円 (9,342 〃)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 686,418百万円</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>23,833百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td>12,674 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,944 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,451百万円</td> </tr> </table> <p>4 特別目的会社に対する譲渡資産残高(航空宇宙事業の売上債権) 18,174百万円</p>	受取手形及び売掛金	291百万円	建物及び構築物	31,318 〃 (10,879 〃)	機械装置及び運搬具	16,021 〃 (16,012 〃)	土地	41,548 〃 (1,493 〃)	その他固定資産	180 〃	合計	89,358百万円 (28,384 〃)	短期借入金	45,934百万円 (2,112 〃)	長期借入金	11,625 〃 (7,230 〃)	その他(固定負債)	2,104 〃	合計	59,663百万円 (9,342 〃)	従業員	23,833百万円	スバル カナダ インクの取引先	12,674 〃	その他	4,944 〃	計	41,451百万円
受取手形及び売掛金	4,045百万円																																																																																			
建物及び構築物	39,719 〃 (18,017 〃)																																																																																			
機械装置及び運搬具	20,486 〃 (20,255 〃)																																																																																			
土地	43,287 〃 (1,893 〃)																																																																																			
その他固定資産	286 〃																																																																																			
合計	107,823百万円 (40,165 〃)																																																																																			
短期借入金	60,037百万円 (7,023 〃)																																																																																			
長期借入金	12,143 〃 (7,500 〃)																																																																																			
その他(固定負債)	2,147 〃																																																																																			
合計	74,327百万円 (14,523 〃)																																																																																			
従業員	24,904百万円																																																																																			
スバル カナダ インクの取引先	8,265 〃																																																																																			
その他	6,336 〃																																																																																			
計	39,505百万円																																																																																			
受取手形及び売掛金	644百万円																																																																																			
建物及び構築物	25,295 〃 (5,992 〃)																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,527 〃 (2,527 〃)																																																																																			
土地	37,329 〃 (1,486 〃)																																																																																			
合計	65,795百万円 (10,005 〃)																																																																																			
短期借入金	48,086百万円 (4,075 〃)																																																																																			
長期借入金	11,715 〃 (7,179 〃)																																																																																			
その他(固定負債)	2,077 〃																																																																																			
合計	61,878百万円 (11,254 〃)																																																																																			
従業員	23,605百万円																																																																																			
スバル カナダ インクの取引先	10,413 〃																																																																																			
その他	6,668 〃																																																																																			
計	40,686百万円																																																																																			
受取手形及び売掛金	291百万円																																																																																			
建物及び構築物	31,318 〃 (10,879 〃)																																																																																			
機械装置及び運搬具	16,021 〃 (16,012 〃)																																																																																			
土地	41,548 〃 (1,493 〃)																																																																																			
その他固定資産	180 〃																																																																																			
合計	89,358百万円 (28,384 〃)																																																																																			
短期借入金	45,934百万円 (2,112 〃)																																																																																			
長期借入金	11,625 〃 (7,230 〃)																																																																																			
その他(固定負債)	2,104 〃																																																																																			
合計	59,663百万円 (9,342 〃)																																																																																			
従業員	23,833百万円																																																																																			
スバル カナダ インクの取引先	12,674 〃																																																																																			
その他	4,944 〃																																																																																			
計	41,451百万円																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>※5</p> <p>6 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>12,610百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>6,768</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,842百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>7 当社及び当社連結子会社（スバル オブ アメリカ インク、スバルヨーロッパN.V./S.A.）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入コミットメントの総借入枠</td> <td>79,598百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,285</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>78,313百万円</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,610百万円		貸出実行残高	6,768	〃	差引額	5,842百万円		借入コミットメントの総借入枠	79,598百万円		借入実行残高	1,285	〃	差引額	78,313百万円		<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>243百万円</td> </tr> </table> <p>6 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,910百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,739</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,171百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>7 当社及び当社連結子会社（スバル オブ アメリカ インク、スバルヨーロッパN.V./S.A.）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入コミットメントの総借入枠</td> <td>80,444百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>80,444百万円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	976百万円	支払手形	243百万円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,910百万円		貸出実行残高	2,739	〃	差引額	8,171百万円		借入コミットメントの総借入枠	80,444百万円		借入実行残高	-	〃	差引額	80,444百万円		<p>※5</p> <p>6 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>14,310百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,788</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,522百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>7 当社及び当社連結子会社（スバル オブ アメリカ インク、スバルヨーロッパN.V./S.A.）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入コミットメントの総借入枠</td> <td>81,174百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>81,174百万円</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	14,310百万円		貸出実行残高	2,788	〃	差引額	11,522百万円		借入コミットメントの総借入枠	81,174百万円		借入実行残高	-	〃	差引額	81,174百万円	
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,610百万円																																																											
貸出実行残高	6,768	〃																																																										
差引額	5,842百万円																																																											
借入コミットメントの総借入枠	79,598百万円																																																											
借入実行残高	1,285	〃																																																										
差引額	78,313百万円																																																											
受取手形	976百万円																																																											
支払手形	243百万円																																																											
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,910百万円																																																											
貸出実行残高	2,739	〃																																																										
差引額	8,171百万円																																																											
借入コミットメントの総借入枠	80,444百万円																																																											
借入実行残高	-	〃																																																										
差引額	80,444百万円																																																											
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	14,310百万円																																																											
貸出実行残高	2,788	〃																																																										
差引額	11,522百万円																																																											
借入コミットメントの総借入枠	81,174百万円																																																											
借入実行残高	-	〃																																																										
差引額	81,174百万円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 給料及び賞与手当</td> <td>21,417百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>6,279 "</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>1,821 "</td> </tr> <tr> <td>4. 販売奨励金</td> <td>17,419 "</td> </tr> <tr> <td>5. 広告宣伝費</td> <td>22,510 "</td> </tr> <tr> <td>6. 研究開発費</td> <td>21,152 "</td> </tr> </table>	1. 給料及び賞与手当	21,417百万円	2. 賞与引当金繰入額	6,279 "	3. 退職給付費用	1,821 "	4. 販売奨励金	17,419 "	5. 広告宣伝費	22,510 "	6. 研究開発費	21,152 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 給料及び賞与手当</td> <td>21,007百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>6,212 "</td> </tr> <tr> <td>3. 販売奨励金</td> <td>27,479 "</td> </tr> <tr> <td>4. 広告宣伝費</td> <td>25,174 "</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td>24,496 "</td> </tr> </table>	1. 給料及び賞与手当	21,007百万円	2. 賞与引当金繰入額	6,212 "	3. 販売奨励金	27,479 "	4. 広告宣伝費	25,174 "	5. 研究開発費	24,496 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 給料及び賞与手当</td> <td>48,421百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>6,589 "</td> </tr> <tr> <td>3. 広告宣伝費</td> <td>45,823 "</td> </tr> <tr> <td>4. 販売奨励金</td> <td>38,827 "</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td>45,809 "</td> </tr> </table>	1. 給料及び賞与手当	48,421百万円	2. 賞与引当金繰入額	6,589 "	3. 広告宣伝費	45,823 "	4. 販売奨励金	38,827 "	5. 研究開発費	45,809 "
1. 給料及び賞与手当	21,417百万円																																	
2. 賞与引当金繰入額	6,279 "																																	
3. 退職給付費用	1,821 "																																	
4. 販売奨励金	17,419 "																																	
5. 広告宣伝費	22,510 "																																	
6. 研究開発費	21,152 "																																	
1. 給料及び賞与手当	21,007百万円																																	
2. 賞与引当金繰入額	6,212 "																																	
3. 販売奨励金	27,479 "																																	
4. 広告宣伝費	25,174 "																																	
5. 研究開発費	24,496 "																																	
1. 給料及び賞与手当	48,421百万円																																	
2. 賞与引当金繰入額	6,589 "																																	
3. 広告宣伝費	45,823 "																																	
4. 販売奨励金	38,827 "																																	
5. 研究開発費	45,809 "																																	
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	66百万円	土地	26 "	その他	39 "	計	131百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,849 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>178 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,060百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	33百万円	土地	5,849 "	その他	178 "	計	6,060百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,872百万円</td> </tr> </table>	土地	3,615百万円	その他	257 "	計	3,872百万円										
機械装置及び運搬具	66百万円																																	
土地	26 "																																	
その他	39 "																																	
計	131百万円																																	
機械装置及び運搬具	33百万円																																	
土地	5,849 "																																	
その他	178 "																																	
計	6,060百万円																																	
土地	3,615百万円																																	
その他	257 "																																	
計	3,872百万円																																	
<p>※3 _____</p>	<p>※3 「前期損益修正益」は、前期に特別損失に計上した「開発中止損失（新型車共同開発）」の見込額が確定したことによる戻入益であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																
<p>※4 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>127 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>928百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	301百万円	機械装置及び運搬具	500 "	その他	127 "	計	928百万円	<p>※4 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>731 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>919 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>171 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,924百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,103百万円	機械装置及び運搬具	731 "	土地	919 "	その他	171 "	計	2,924百万円	<p>※4 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,704百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,309 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>260 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,273百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,704百万円	機械装置及び運搬具	1,309 "	その他	260 "	計	4,273百万円						
建物及び構築物	301百万円																																	
機械装置及び運搬具	500 "																																	
その他	127 "																																	
計	928百万円																																	
建物及び構築物	1,103百万円																																	
機械装置及び運搬具	731 "																																	
土地	919 "																																	
その他	171 "																																	
計	2,924百万円																																	
建物及び構築物	2,704百万円																																	
機械装置及び運搬具	1,309 "																																	
その他	260 "																																	
計	4,273百万円																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※5 開発中止損失は、米国ゼネラルモーターズ社との提携解消に伴い、サーブ社とのクロスオーバー車の共同開発案件について開発を中止することで合意し、共同開発の中止に伴い発生する損失を計上したものであります。</p>	<p>※5 —————</p>	<p>※5 特別損失の「開発中止損失」の内容は、以下の2つであります。</p> <p>① 新型車共同開発 米国ゼネラルモーターズ社との提携解消に伴い、サーブオートモービル社とのクロスオーバー車の共同開発案件について開発を中止することで合意し、共同開発の中止に伴い発生する損失見込額3,633百万円を計上したものであります。なお、他の車種への転用等を検討したことにより、当中間連結会計期間より1,980百万円減少しております。</p> <p>② 新システム開発 受注から納品までの一連の業務プロセスを支援するシステムの構築を始めておりましたが、当初計画どおりの費用対効果が得られないと判断したことにより、開発を中止することを決定いたしました。これに伴い発生する損失額3,461百万円を計上したものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
<p>※6 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="240 436 569 738"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>和歌山県 他2件</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>群馬県</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>北海道 他2件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、賃貸事業用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（1,811百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物837百万円、機械装置103百万円、土地871百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	販売店の事業用資産	和歌山県 他2件	建物及び構築物、 機械装置、土地	賃貸事業用不動産	群馬県	建物	遊休不動産	北海道 他2件	土地	<p>※6</p>	<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1064 436 1393 832"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>米国</td> <td>構築物 機械装置</td> </tr> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>和歌山県 他3件</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>群馬県</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>北海道 他3件</td> <td>土地、建物 及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した米国子会社の製造設備は製品毎に、販売店の事業用資産は販売会社毎に、賃貸事業用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（4,064百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,672百万円、機械装置782百万円、土地他1,610百万円あります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	製造設備	米国	構築物 機械装置	販売店の事業用資産	和歌山県 他3件	建物及び構築物、 機械装置、土地	賃貸事業用不動産	群馬県	建物	遊休不動産	北海道 他3件	土地、建物 及び構築物他
用途	場所	種類																											
販売店の事業用資産	和歌山県 他2件	建物及び構築物、 機械装置、土地																											
賃貸事業用不動産	群馬県	建物																											
遊休不動産	北海道 他2件	土地																											
用途	場所	種類																											
製造設備	米国	構築物 機械装置																											
販売店の事業用資産	和歌山県 他3件	建物及び構築物、 機械装置、土地																											
賃貸事業用不動産	群馬県	建物																											
遊休不動産	北海道 他3件	土地、建物 及び構築物他																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※7 _____	※7 「関係会社整理損」は、ジャ トコ株式会社との合併事業で ある富士AT株式会社を解消 することに伴い発生する損失 額を計上したものでありま す。	※7 _____
※8 _____	※8 _____	※8 特別損失の「その他」1,672 百万円のうち1,656百万円 は、連結子会社である輸送機 工業株式会社の工場の一部閉 鎖に伴い発生した土壌改良費 用であります。

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 利益剰余金増加高の「その 他」の内容は、次のとおりで あります。 米国連結子会社が米国におけ る会計基準に基づいて計上し た「その他の包括利益」	※1 利益剰余金増加高の「その 他」は、主に米国連結子会社 が米国における会計基準に基 づいて計上した「その他の包 括利益」であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
合計	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	66,193,286	42,911	138,180	66,098,017
合計	66,193,286	42,911	138,180	66,098,017

(注) 1. 自己株式の増加株式数42,911株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少株式数138,180株は、主にストックオプションの行使によるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,226	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	3,227	利益剰余金	4.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="183 491 566 819"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間期末 残高</th> <th>左記の内 現金及び 現金同等 物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>79,681</td> <td>79,498百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>55,089</td> <td>48,569 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>117,011</td> <td>1,908 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td>129,975百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の価額調整による支出」は、追加情報に記載のとおり、いすゞ自動車株式会社との間で締結した「合弁解消と生産委託契約」に基づき、実費精算を行ったことにより、同社より譲り受けた株式の価額について、調整したことによる支出であります。</p>		中間期末 残高	左記の内 現金及び 現金同等 物	現金及び預金	79,681	79,498百万円	有価証券	55,089	48,569 "	短期貸付金	117,011	1,908 "	現金及び現金同等物		129,975百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="596 491 979 819"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間期末 残高</th> <th>左記の内 現金及び 現金同等 物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>46,732</td> <td>46,671百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>33,207</td> <td>25,124 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>110,892</td> <td>4,514 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td>76,309百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 _____</p>		中間期末 残高	左記の内 現金及び 現金同等 物	現金及び預金	46,732	46,671百万円	有価証券	33,207	25,124 "	短期貸付金	110,892	4,514 "	現金及び現金同等物		76,309百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="1010 491 1393 819"> <thead> <tr> <th></th> <th>期末残高</th> <th>左記の内 現金及び 現金同等 物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>65,524</td> <td>65,447百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>37,444</td> <td>33,681 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>118,414</td> <td>13,238 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td>112,366百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の価額調整による支出」は、追加情報に記載のとおり、いすゞ自動車株式会社との間で締結した「合弁解消と生産委託契約」に基づき、実費精算を行ったことにより、同社より譲り受けた株式の価額について、調整したことによる支出であります。</p>		期末残高	左記の内 現金及び 現金同等 物	現金及び預金	65,524	65,447百万円	有価証券	37,444	33,681 "	短期貸付金	118,414	13,238 "	現金及び現金同等物		112,366百万円
	中間期末 残高	左記の内 現金及び 現金同等 物																																													
現金及び預金	79,681	79,498百万円																																													
有価証券	55,089	48,569 "																																													
短期貸付金	117,011	1,908 "																																													
現金及び現金同等物		129,975百万円																																													
	中間期末 残高	左記の内 現金及び 現金同等 物																																													
現金及び預金	46,732	46,671百万円																																													
有価証券	33,207	25,124 "																																													
短期貸付金	110,892	4,514 "																																													
現金及び現金同等物		76,309百万円																																													
	期末残高	左記の内 現金及び 現金同等 物																																													
現金及び預金	65,524	65,447百万円																																													
有価証券	37,444	33,681 "																																													
短期貸付金	118,414	13,238 "																																													
現金及び現金同等物		112,366百万円																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,252</td> <td>503</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,319</td> <td>974</td> <td>1,345</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>32</td> <td>19</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,603</td> <td>1,496</td> <td>2,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,188百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,252	503	749	有形固定資産その他	2,319	974	1,345	無形固定資産その他	32	19	13	合計	3,603	1,496	2,107	1年以内	542百万円	1年超	1,646百万円	合計	2,188百万円	① 支払リース料	311百万円	② 減価償却費相当額	284百万円	③ 支払利息相当額	26百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,197</td> <td>535</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,220</td> <td>1,153</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>59</td> <td>34</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,476</td> <td>1,722</td> <td>1,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,853百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,197	535	662	有形固定資産その他	2,220	1,153	1,067	無形固定資産その他	59	34	25	合計	3,476	1,722	1,754	1年以内	534百万円	1年超	1,319百万円	合計	1,853百万円	① 支払リース料	311百万円	② 減価償却費相当額	286百万円	③ 支払利息相当額	23百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,208</td> <td>486</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,284</td> <td>1,078</td> <td>1,206</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>35</td> <td>22</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,527</td> <td>1,586</td> <td>1,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>540百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,031百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,208	486	722	有形固定資産その他	2,284	1,078	1,206	無形固定資産その他	35	22	13	合計	3,527	1,586	1,941	1年以内	540百万円	1年超	1,491百万円	合計	2,031百万円	① 支払リース料	623百万円	② 減価償却費相当額	578百万円	③ 支払利息相当額	51百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,252	503	749																																																																																															
有形固定資産その他	2,319	974	1,345																																																																																															
無形固定資産その他	32	19	13																																																																																															
合計	3,603	1,496	2,107																																																																																															
1年以内	542百万円																																																																																																	
1年超	1,646百万円																																																																																																	
合計	2,188百万円																																																																																																	
① 支払リース料	311百万円																																																																																																	
② 減価償却費相当額	284百万円																																																																																																	
③ 支払利息相当額	26百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,197	535	662																																																																																															
有形固定資産その他	2,220	1,153	1,067																																																																																															
無形固定資産その他	59	34	25																																																																																															
合計	3,476	1,722	1,754																																																																																															
1年以内	534百万円																																																																																																	
1年超	1,319百万円																																																																																																	
合計	1,853百万円																																																																																																	
① 支払リース料	311百万円																																																																																																	
② 減価償却費相当額	286百万円																																																																																																	
③ 支払利息相当額	23百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,208	486	722																																																																																															
有形固定資産その他	2,284	1,078	1,206																																																																																															
無形固定資産その他	35	22	13																																																																																															
合計	3,527	1,586	1,941																																																																																															
1年以内	540百万円																																																																																																	
1年超	1,491百万円																																																																																																	
合計	2,031百万円																																																																																																	
① 支払リース料	623百万円																																																																																																	
② 減価償却費相当額	578百万円																																																																																																	
③ 支払利息相当額	51百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																				
<p>[貸主側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,918</td> <td>10,817</td> <td>12,101</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>9,407</td> <td>5,856</td> <td>3,551</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>1,572</td> <td>619</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,897</td> <td>17,292</td> <td>16,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,290百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,696百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,595百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>616百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>[借主側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,353百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,063百万円</td> </tr> </table> <p>[貸主側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,605百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,419百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,024百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	22,918	10,817	12,101	有形固定資産その他	9,407	5,856	3,551	無形固定資産その他	1,572	619	953	合計	33,897	17,292	16,605	1年以内	7,162百万円	1年超	12,128百万円	合計	19,290百万円	受取リース料	4,696百万円	減価償却費	3,595百万円	受取利息相当額	616百万円	1年以内	710百万円	1年超	3,353百万円	合計	4,063百万円	1年以内	4,605百万円	1年超	4,419百万円	合計	9,024百万円	<p>[貸主側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,362</td> <td>10,857</td> <td>11,505</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>8,941</td> <td>6,283</td> <td>2,658</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>1,978</td> <td>1,149</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,281</td> <td>18,289</td> <td>14,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,722百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,717百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,439百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,402百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>592百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>[借主側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,264百万円</td> </tr> </table> <p>[貸主側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,967百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,043百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,010百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	22,362	10,857	11,505	有形固定資産その他	8,941	6,283	2,658	無形固定資産その他	1,978	1,149	829	合計	33,281	18,289	14,992	1年以内	6,722百万円	1年超	10,717百万円	合計	17,439百万円	受取リース料	4,462百万円	減価償却費	3,402百万円	受取利息相当額	592百万円	1年以内	775百万円	1年超	3,489百万円	合計	4,264百万円	1年以内	4,967百万円	1年超	4,043百万円	合計	9,010百万円	<p>[貸主側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,541</td> <td>10,744</td> <td>11,797</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>9,202</td> <td>6,134</td> <td>3,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>1,970</td> <td>1,001</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,713</td> <td>17,879</td> <td>15,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,966百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,453百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>9,357百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,109百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,231百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>[借主側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,523百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,357百万円</td> </tr> </table> <p>[貸主側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,904百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,261百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,165百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	22,541	10,744	11,797	有形固定資産その他	9,202	6,134	3,068	無形固定資産その他	1,970	1,001	969	合計	33,713	17,879	15,834	1年以内	6,966百万円	1年超	11,487百万円	合計	18,453百万円	受取リース料	9,357百万円	減価償却費	7,109百万円	受取利息相当額	1,231百万円	1年以内	834百万円	1年超	3,523百万円	合計	4,357百万円	1年以内	4,904百万円	1年超	4,261百万円	合計	9,165百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	22,918	10,817	12,101																																																																																																																																			
有形固定資産その他	9,407	5,856	3,551																																																																																																																																			
無形固定資産その他	1,572	619	953																																																																																																																																			
合計	33,897	17,292	16,605																																																																																																																																			
1年以内	7,162百万円																																																																																																																																					
1年超	12,128百万円																																																																																																																																					
合計	19,290百万円																																																																																																																																					
受取リース料	4,696百万円																																																																																																																																					
減価償却費	3,595百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	616百万円																																																																																																																																					
1年以内	710百万円																																																																																																																																					
1年超	3,353百万円																																																																																																																																					
合計	4,063百万円																																																																																																																																					
1年以内	4,605百万円																																																																																																																																					
1年超	4,419百万円																																																																																																																																					
合計	9,024百万円																																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	22,362	10,857	11,505																																																																																																																																			
有形固定資産その他	8,941	6,283	2,658																																																																																																																																			
無形固定資産その他	1,978	1,149	829																																																																																																																																			
合計	33,281	18,289	14,992																																																																																																																																			
1年以内	6,722百万円																																																																																																																																					
1年超	10,717百万円																																																																																																																																					
合計	17,439百万円																																																																																																																																					
受取リース料	4,462百万円																																																																																																																																					
減価償却費	3,402百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	592百万円																																																																																																																																					
1年以内	775百万円																																																																																																																																					
1年超	3,489百万円																																																																																																																																					
合計	4,264百万円																																																																																																																																					
1年以内	4,967百万円																																																																																																																																					
1年超	4,043百万円																																																																																																																																					
合計	9,010百万円																																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	22,541	10,744	11,797																																																																																																																																			
有形固定資産その他	9,202	6,134	3,068																																																																																																																																			
無形固定資産その他	1,970	1,001	969																																																																																																																																			
合計	33,713	17,879	15,834																																																																																																																																			
1年以内	6,966百万円																																																																																																																																					
1年超	11,487百万円																																																																																																																																					
合計	18,453百万円																																																																																																																																					
受取リース料	9,357百万円																																																																																																																																					
減価償却費	7,109百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	1,231百万円																																																																																																																																					
1年以内	834百万円																																																																																																																																					
1年超	3,523百万円																																																																																																																																					
合計	4,357百万円																																																																																																																																					
1年以内	4,904百万円																																																																																																																																					
1年超	4,261百万円																																																																																																																																					
合計	9,165百万円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	19,470	45,002	25,532
(2) 債券			
国債・地方債等	9,494	9,486	△8
社債	3,294	3,268	△26
その他	36	258	222
(3) その他	1,653	1,641	△12
合計	33,947	59,655	25,708

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	39,868
コマーシャル・ペーパー	11,399
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,524

- (注) 当中間連結会計期間において、有価証券について10百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	20,380	53,068	32,688
(2) 債券			
国債・地方債等	8,866	8,588	△278
社債	3,525	3,730	205
その他	1	3	2
(3) その他	1,540	1,500	△40
合計	34,312	66,889	32,577

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	15,122
コマーシャル・ペーパー	16,687
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,004

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について63百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	20,385	55,867	35,482
(2) 債券			
国債・地方債等	11,297	11,154	△143
社債	3,632	3,572	△60
その他	35	344	309
(3) その他	1,335	1,314	△21
合計	36,684	72,251	35,567

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	33,679
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,469

(注) 当連結会計年度において、有価証券について16百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引									
売建									
米ドル	104,733	109,935	△5,202	79,278	83,333	△4,055	108,109	112,859	△4,750
ユーロ	7,737	7,811	△74	16,712	17,423	△711	5,911	6,083	△172
カナダドル	5,682	6,195	△513	12,395	13,185	△790	10,041	10,375	△334
買建									
米ドル	14,708	14,939	231	5,835	5,906	71	20,374	20,333	△41
オプション取引									
売建									
コール 米ドル	19,964			4,562			24,689		
	(196)	448	△252	(38)	155	△117	(207)	314	△107
コール ユーロ	679			3,753			7,916		
	(8)	8	0	(24)	28	△4	(48)	44	4
コール カナダドル	2,368			2,568			3,641		
	(16)	58	△42	(42)	79	△37	(34)	20	14
買建									
プット 米ドル	17,764			2,342			24,586		
	(166)	119	△47	(10)	11	1	(207)	176	△31
プット ユーロ	—			3,650			690		
	(—)	—	—	(24)	17	△7	(48)	32	△16
プット カナダドル	2,318			2,568			3,477		
	(15)	5	△10	(42)	5	△37	(34)	26	△8
合計	175,953	—	△5,909	133,663	—	△5,686	209,434	—	△5,441

(注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

3. 「契約額等」の()は、オプション料であります。

(2) 金利関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引									
受取変動・支払固定	—	—	—	5,762	142	142	—	—	—
合計	—	—	—	5,762	—	142	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	598,700	25,643	35,946	6,813	667,102	—	667,102
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,888	66	22	1,267	3,243	△3,243	—
計	600,588	25,709	35,968	8,080	670,345	△3,243	667,102
営業費用	586,744	24,901	34,302	7,456	653,403	△3,711	649,692
営業利益	13,844	808	1,666	624	16,942	468	17,410

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	622,447	27,217	42,476	6,536	698,676	—	698,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482	12	9	1,274	2,777	△2,777	—
計	623,929	27,229	42,485	7,810	701,453	△2,777	698,676
営業費用	611,187	26,043	39,791	6,606	683,627	△3,077	680,550
営業利益	12,742	1,186	2,694	1,204	17,826	300	18,126

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,329,161	52,436	81,787	12,984	1,476,368	—	1,476,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,688	116	35	2,518	6,357	△6,357	—
計	1,332,849	52,552	81,822	15,502	1,482,725	△6,357	1,476,368
営業費用	1,281,290	50,514	79,027	14,271	1,425,102	△7,073	1,418,029
営業利益	51,559	2,038	2,795	1,231	57,623	716	58,339

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、B9トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	428,377	230,490	8,235	667,102	—	667,102
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	128,232	1,111	152	129,495	△129,495	—
計	556,609	231,601	8,387	796,597	△129,495	667,102
営業費用	529,805	237,831	8,219	775,855	△126,163	649,692
営業利益又は営業損失(△)	26,804	△6,230	168	20,742	△3,332	17,410

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	435,144	254,237	9,295	698,676	—	698,676
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	126,158	1,250	128	127,536	△127,536	—
計	561,302	255,487	9,423	826,212	△127,536	698,676
営業費用	540,710	260,541	9,118	810,369	△129,819	680,550
営業利益又は営業損失(△)	20,592	△5,054	305	15,843	2,283	18,126

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	888,117	572,412	15,839	1,476,368	—	1,476,368
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	257,456	2,298	313	260,067	△260,067	—
計	1,145,573	574,710	16,152	1,736,435	△260,067	1,476,368
営業費用	1,088,584	572,740	15,843	1,677,167	△259,138	1,418,029
営業利益	56,989	1,970	309	59,268	△929	58,339

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

その他：欧州

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	251,054	60,932	59,603	371,589
連結売上高（百万円）				667,102
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.6	9.1	9.0	55.7

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	277,031	65,832	69,424	412,287
連結売上高（百万円）				698,676
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.7	9.4	9.9	59.0

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	616,437	128,777	127,016	872,230
連結売上高（百万円）				1,476,368
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.8	8.7	8.6	59.1

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、スイス、イギリス

その他 : オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合関係)

国内の販売力強化および収益力改善を目的として、スバル販売特約店を統合しております。

統合した会社はいずれも自動車セグメントに含まれる連結子会社であるため、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1) 平成18年4月1日 存続会社による吸収合併

統合地区	統合特約店	新会社
北海道	旭川スバル自動車株式会社	北海道スバル株式会社
	北海道スバル株式会社 ※	
中部	北陸スバル自動車株式会社 ※	北陸スバル自動車株式会社
	福井スバル自動車株式会社	
四国	香川スバル自動車株式会社 ※	東四国スバル株式会社
	徳島スバル自動車株式会社	
北九州	佐賀スバル自動車株式会社	西九州スバル株式会社
	長崎スバル自動車株式会社 ※	
南九州	宮崎スバル自動車株式会社	南九州スバル株式会社
	鹿児島スバル自動車株式会社 ※	

※存続会社

(2) 平成18年10月1日 存続会社が事業を譲り受ける方法

統合地区	統合特約店	新会社
近畿	和歌山スバル自動車株式会社	大阪スバル株式会社
	大阪スバル株式会社 ※	

※存続会社

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	622円48銭	655円67銭	649円41銭
1株当たり中間(当期)純利益	10円21銭	16円19銭	20円66銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	16円18銭	20円66銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	7,958	11,604	15,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	107
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(107)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,958	11,604	15,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	779,194	716,709	750,332
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	473	96
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(—)	(473)	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,938個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————	新株予約権1種類(新株予約権の数1,921個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」②に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(重要な契約の解消)</p> <p>当社は、平成17年10月5日に筆頭株主である米国ゼネラルモーターズ社(以下GM)との提携解消及び資本関係を解消することに合意し、GMは保有する当社株式すべてを売却しました。</p> <p>提携解消に伴い、現在継続中のGMとの協業プロジェクトの処置については、それぞれの案件ごとに両者で協議していく予定であります。</p> <p>そのうち、サブ社とのクロスオーバー車の共同開発案件については、開発を中止することで合意いたしました。これにより、共同開発の中止に伴い発生する損失5,613百万円を、特別損失として当中間連結会計期間に計上しております。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成17年10月5日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることについて決議し、下記のとおり取得いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 当社の主要株主である4309642 カナダ・インクが保有する当社株式を売却するに際して、機動的な資本政策の実行を可能とするため</p> <p>2. 取得した株式の総数 62,504,000株</p> <p>3. 取得価額の総額 39,300,560,000円</p> <p>4. 取得日 平成17年10月7日及び平成17年10月11日</p>	<p>(富士機械株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社の連結子会社である富士機械株式会社(以下、富士機械)は、売上高の約90%が当社向けとなっており、グループとしての経営力をさらに高めるために、当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換(簡易株式交換制度)により、富士機械を完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年10月1日 株式交換 期日(株 券提出期 限)</p> <p>・当社は、会社法第796条の簡易株式交換の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p>	<p>(富士機械株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社の連結子会社である富士機械株式会社(以下、富士機械)は、売上高の約90%が当社向けとなっており、グループとしての経営力をさらに高めるために、当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換(簡易株式交換制度)により、富士機械を完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年5月9日 株式交換 契約承認 取締役会</p> <p>平成18年5月9日 株式交換 契約の締 結</p> <p>平成18年6月28日 株式交換 契約承認 定時株主 総会(富 士機械)</p> <p>平成18年10月1日 株式交換 期日(株 券提出期 限)</p> <p>・当社は、会社法第796条の簡易株式交換の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p>												
<p>(希望退職の募集)</p> <p>当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、希望退職の募集について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 目的 当社の5ヵ年中期経営計画の達成をより確実なものとするために、収益力強化、労務構成の是正による組織活性化、従業員の意識向上による企業風土改革の実現を狙いとした</p> <p>2. 対象者及び人員 45才以上を対象に700名</p> <p>3. 募集期間 平成17年12月21日～平成17年12月27日</p> <p>4. 退職日 平成18年1月31日</p> <p>5. その他 希望退職者には割増退職金を支給及び再就職支援を行う</p>	<table border="1" data-bbox="587 1546 992 1648"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>富士機械 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.52</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社及び富士機械はそれぞれ第三者機関に算定を依頼し、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカウンテッド・キャッシュフロー法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p>		当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.52	<table border="1" data-bbox="1002 1546 1399 1648"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>富士機械 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.52</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社及び富士機械はそれぞれ第三者機関に算定を依頼し、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカウンテッド・キャッシュフロー法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p>		当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.52
	当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)												
株式交換比率	1	0.52												
	当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)												
株式交換比率	1	0.52												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>2. 株式交換後の状況</p> <p>(1) 商号、事業内容、代表者、本店所在地 両社ともに株式交換に伴う変更はありません。</p> <p>(2) 当社の資本金 当社は株式交換に際し、すべて自己株式を代用しますので、資本金に変化はありません。</p> <p>(3) 当社の業績に与える影響 当社の業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(厚生年金基金の代行返上) 一部の国内連結子会社が加入している東京スバル厚生年金基金（連合設立型）は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成18年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これにより、当連結会計年度に計上される特別利益の見込額は2,500百万円であります。</p>	<p>(3) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>2. 株式交換後の状況</p> <p>(1) 商号、事業内容、代表者、本店所在地 両社ともに株式交換に伴う変更はありません。</p> <p>(2) 当社の資本金 当社は株式交換に際し、すべて自己株式を代用しますので、資本金に変化はありません。</p> <p>(3) 当社の業績に与える影響 当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		60,023		23,739		37,789	
2. 受取手形	※5	1,949		1,785		1,859	
3. 売掛金		106,567		111,269		113,763	
4. 有価証券		26,825		16,689		2	
5. たな卸資産		92,733		124,725		104,721	
6. 短期貸付金		49,141		75,639		54,995	
7. その他		68,543		62,524		51,859	
8. 貸倒引当金		△42		△1,194		△939	
流動資産合計		405,739	42.5	415,176	44.3	364,049	40.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1, 2						
(1) 建物		51,382		52,020		52,132	
(2) 機械装置		76,482		71,566		72,917	
(3) 土地		82,102		82,824		82,274	
(4) その他		23,117		27,146		26,730	
有形固定資産合計		233,083	24.4	233,556	24.9	234,053	25.9
2. 無形固定資産		21,100	2.2	14,461	1.6	16,065	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		190,972		192,014		195,514	
(2) 長期貸付金		67,149		52,154		67,004	
(3) その他		42,958		38,326		35,118	
(4) 投資評価引当金		△316		△382		△744	
(5) 貸倒引当金		△5,631		△8,577		△6,049	
投資その他の資産 合計		295,132	30.9	273,535	29.2	290,843	32.1
固定資産合計		549,315	57.5	521,552	55.7	540,961	59.8
資産合計		955,054	100.0	936,728	100.0	905,010	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,825		3,586		3,804	
2. 買掛金		174,692		178,442		172,129	
3. 短期借入金		7,500		16,540		12,140	
4. 一年内返済長期借入金	※2	3,714		9		11	
5. 一年内償還社債		20,000		10,000		20,000	
6. 未払法人税等		9,804		3,991		5,677	
7. 賞与引当金		9,869		9,917		10,060	
8. 製品保証引当金		7,631		7,347		7,063	
9. その他		66,024		73,629		58,568	
流動負債合計			303,059 31.7		303,461 32.4		289,452 32.0
II 固定負債							
1. 社債		80,000		90,000		80,000	
2. 長期借入金	※2	13,554		24,733		24,741	
3. 退職給付引当金		39,991		33,045		31,308	
4. 役員退職慰労引当金		141		158		170	
5. 債務保証損失引当金		—		1,322		1,163	
6. その他		3,529		7,968		3,545	
固定負債合計			137,215 14.4		157,226 16.8		140,927 15.6
負債合計			440,274 46.1		460,687 49.2		430,379 47.6
資本の部							
I 資本金			153,795 16.1		— —		153,795 17.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		160,071		—		160,071	
資本剰余金合計			160,071 16.7		— —		160,071 17.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,901		—		7,901	
2. 任意積立金		86,022		—		86,022	
3. 中間(当期)未処分利益		94,900		—		88,441	
利益剰余金合計			188,823 19.8		— —		182,364 20.1
IV その他有価証券評価差額金			14,313 1.5		— —		19,920 2.2
V 自己株式			△2,222 △0.2		— —		△41,519 △4.6
資本合計			514,780 53.9		— —		474,631 52.4
負債資本合計			955,054 100.0		— —		905,010 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	153,795	16.4	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	160,071	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	160,071	17.1	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	7,901	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		—	—	687	—	—	—
別途積立金		—	—	85,335	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	91,328	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	185,251	19.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△41,461	△4.4	—	—
株主資本合計		—	—	457,656	48.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	18,385	2.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	18,385	2.0	—	—
純資産合計		—	—	476,041	50.8	—	—
負債純資産合計		—	—	936,728	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			475,863	100.0		482,537	100.0		976,143	100.0
II 売上原価			379,022	79.6		390,759	81.0		778,248	79.7
売上総利益			96,841	20.4		91,778	19.0		197,895	20.3
III 販売費及び一般管理 費			70,077	14.8		73,111	15.1		145,772	15.0
営業利益			26,764	5.6		18,667	3.9		52,123	5.3
IV 営業外収益	※1		3,960	0.9		3,942	0.8		7,863	0.8
V 営業外費用	※2		8,570	1.8		8,949	1.9		18,607	1.9
経常利益			22,154	4.7		13,660	2.8		41,379	4.2
VI 特別利益	※3		5,678	1.2		1,591	0.3		5,786	0.6
VII 特別損失	※4		9,045	2.0		6,364	1.3		28,004	2.8
税引前中間(当期) 純利益			18,787	3.9		8,887	1.8		19,161	2.0
法人税、住民税及 び事業税		9,942			3,353			7,303		
法人税等調整額		△4,373	5,569	1.1	△658	2,695	0.5	1,584	8,887	0.9
中間(当期)純利 益			13,218	2.8		6,192	1.3		10,274	1.1
前期繰越利益			81,683			—			81,683	
自己株式処分差損			1			—			8	
中間配当額			—			—			3,508	
中間(当期)未処分 利益			94,900			—			88,441	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	153,795	160,071	7,901	687	85,335	88,441	182,364	△41,519	454,711
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△3,226	△3,226	—	△3,226
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△66	△66	—	△66
中間純利益	—	—	—	—	—	6,192	6,192	—	6,192
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△29	△29
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△13	△13	87	74
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計（百万円）	—	—	—	—	—	2,887	2,887	58	2,945
平成18年9月30日 残高（百万円）	153,795	160,071	7,901	687	85,335	91,328	185,251	△41,461	457,656

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（百万円）	19,920	474,631
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）	—	△3,226
役員賞与（注）	—	△66
中間純利益	—	6,192
自己株式の取得	—	△29
自己株式の処分	—	74
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△1,535	△1,535
中間会計期間中の変動額 合計（百万円）	△1,535	1,410
平成18年9月30日 残高（百万円）	18,385	476,041

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）であります。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法であります。</p> <p>③ その他有価証券 …a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。 b) 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 …移動平均法による原価法（一部は先入先出法による原価法）であります。</p> <p>② 仕掛品、原材料及び貯蔵品 …先入先出法による原価法（一部は移動平均法による原価法）であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 …a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。 b) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 …a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。 b) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車両運搬具 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3及び5年間）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 …売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 …時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 製品保証引当金 …販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 —————</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 …債務保証の履行損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>5. 売上高の計上基準</p> <p>売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p>	<p>5. 売上高の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>5. 売上高の計上基準</p> <p>同左</p>								
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>								
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ方法</p> <p>…原則として繰延ヘッジ処理しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>…当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 1306 571 1378"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>…リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>…ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>…当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1078 1306 1398 1378"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
金利スワップ	借入金									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
金利スワップ	借入金									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理の方法 …消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 金額表示の単位 …金額表示の単位については、前中間会計期間は切捨てにより当中間会計期間は四捨五入により表示しております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(2) 金額表示の単位 …金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(2) 金額表示の単位 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は321百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は329百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は476,041百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	452,193百万円	466,131百万円	459,276百万円
※2. 担保資産	イ) 有形固定資産37,488百万円は長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)10,710百万円の担保として財団抵当に供しております。 また、有形固定資産33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等5,039百万円の担保に供しております。	イ) 有形固定資産9,385百万円は長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)9,020百万円の担保として財団抵当に供しております。 また、有形固定資産33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等5,033百万円の担保に供しております。	イ) 有形固定資産27,759百万円は長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)7,020百万円の担保として財団抵当に供しております。 また、有形固定資産33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等5,027百万円の担保に供しております。
3. 保証債務	イ) 金融機関よりの借入金に対する保証債務 170,671百万円(うち、外貨建保証債務306,499千US\$を含む。) スバルファイナンス株式会社 126,150百万円 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク 34,699百万円 輸送機工業株式会社 6,002百万円 他 6社 ロ) 従業員の住宅資金借入金に対する保証債務 24,312百万円 ハ) 関係会社に対する保証類似行為に基づく金額 30百万円 ニ) 関係会社の仕入債務に対する保証債務 217百万円 合計 195,230百万円	イ) 金融機関よりの借入金に対する保証債務等 132,084百万円(うち、外貨建保証債務250,003千US\$を含む。) スバルファイナンス株式会社 98,350百万円 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク 29,473百万円 他 5社 ロ) 従業員の住宅資金借入金に対する保証債務 23,170百万円 ハ) 関係会社に対する保証類似行為に基づく金額 17百万円 ニ) 関係会社の仕入債務に対する保証債務 267百万円 合計 155,538百万円	イ) 金融機関よりの借入金に対する保証債務等 135,103百万円(うち、外貨建保証債務250,001千US\$を含む。) スバルファイナンス株式会社 100,350百万円 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク 29,368百万円 輸送機工業株式会社 3,120百万円 他 4社 ロ) 従業員の住宅資金借入金に対する保証債務 23,401百万円 ハ) 関係会社に対する保証類似行為に基づく金額 24百万円 ニ) 関係会社の仕入債務に対する保証債務 187百万円 合計 158,715百万円
4. 特別目的会社に対する譲渡資産残高(航空宇宙事業の売上債権)	—	21,458百万円	18,174百万円

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※5. 中間期末日満期手形	—	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 441百万円</p>	—
6. 借入コミットメントに係る借入未実行残高	<p>借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総借入枠 42,000百万円</p> <p>借入実行残高 —百万円</p> <hr/> <p>差引額 42,000百万円</p>	<p>借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総借入枠 43,000百万円</p> <p>借入実行残高 —百万円</p> <hr/> <p>差引額 43,000百万円</p>	<p>借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総借入枠 43,000百万円</p> <p>借入実行残高 —百万円</p> <hr/> <p>差引額 43,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息	454	450	947
受取配当金	999	925	1,640
不動産賃貸料	1,314	1,349	2,658
※2. 営業外費用のうち重要項目			
支払利息	122	為替差損 5,304	支払利息 292
社債利息	639	支払利息 208	社債利息 1,162
デリバティブ評価損	3,244	社債利息 585 デリバティブ評価損 246	デリバティブ評価損 2,983
※3. 特別利益のうち重要項目			
投資有価証券売却益	5,231	前期損益修正益 1,451	固定資産売却益 534 投資有価証券売却益 5,243 貸倒引当金戻入額 9 投資評価引当金戻入額 0
※4. 特別損失のうち重要項目			
投資有価証券等評価損	2,372	固定資産売却・除却損 712	固定資産売却・除却損 1,881
開発中止損失	5,613	投資有価証券等評価損 742	投資有価証券等売却損 2,216
		貸倒引当金繰入額 2,523	投資有価証券等評価損 6,608
		関係会社整理損 1,807	減損損失 329 債務保証損失引当金繰入額 1,163 投資評価引当金繰入額 744 割増退職金等 7,969 開発中止損失 7,094
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	12,159	有形固定資産 12,196	有形固定資産 24,946
無形固定資産	2,886	無形固定資産 2,700	無形固定資産 5,731

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	65,897,206	42,911	138,180	65,801,937
合計	65,897,206	42,911	138,180	65,801,937

(注) 1. 増加株式数42,911株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数138,180株は、主にストックオプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,226</td> <td>1,956</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,239</td> <td>1,963</td> <td>1,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,226	1,956	1,270	無形固定資産	13	7	6	合計	3,239	1,963	1,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,378</td> <td>1,594</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,391</td> <td>1,604</td> <td>787</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	2,378	1,594	784	無形固定資産	13	10	3	合計	2,391	1,604	787	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,842</td> <td>1,839</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,855</td> <td>1,847</td> <td>1,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	2,842	1,839	1,003	無形固定資産	13	8	5	合計	2,855	1,847	1,008
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	3,226	1,956	1,270																																															
無形固定資産	13	7	6																																															
合計	3,239	1,963	1,276																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	2,378	1,594	784																																															
無形固定資産	13	10	3																																															
合計	2,391	1,604	787																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	2,842	1,839	1,003																																															
無形固定資産	13	8	5																																															
合計	2,855	1,847	1,008																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 693百万円 1年超 684百万円 合計 1,377百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 465百万円 1年超 380百万円 合計 845百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 570百万円 1年超 517百万円 合計 1,087百万円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 472百万円 減価償却費相当額 439百万円 支払利息相当額 27百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 371百万円 減価償却費相当額 346百万円 支払利息相当額 18百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 859百万円 減価償却費相当額 800百万円 支払利息相当額 50百万円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 27百万円 1年超 4百万円 合計 31百万円	2. オペレーティング・リース取引未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15百万円 1年超 1百万円 合計 16百万円	2. オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年以内 22百万円 1年超 3百万円 合計 25百万円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,759	5,415	3,656
合計	1,759	5,415	3,656

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,759	5,148	3,389
合計	1,759	5,148	3,389

前事業年度末 (平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,759	6,034	4,275
合計	1,759	6,034	4,275

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 660円43銭	1株当たり純資産額 663円88銭	1株当たり純資産額 661円91銭
1株当たり中間純利益 16円96銭	1株当たり中間純利益 8円64銭	1株当たり当期純利益 13円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載していません。	潜在株式調整後1株当た り中間純利益 8円63銭	潜在株式調整後1株当た り当期純利益 13円60銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	13,218	6,192	10,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	66
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(66)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	13,218	6,192	10,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	779,490	717,005	750,628
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	473	96
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(—)	(473)	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新 株予約権の数2,938 個)。これらの詳細 は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。	—————	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,921 個)。これらの詳細 は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」②に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>(重要な契約の解消)</p> <p>当社は、平成17年10月5日に筆頭株主である米国ゼネラルモーターズ社(以下GM)との提携解消及び資本関係を解消することに合意し、GMは保有する当社株式すべてを売却しました。</p> <p>提携解消に伴い、現在継続中のGMとの協業プロジェクトの処置については、それぞれの案件ごとに両者で協議していく予定であります。</p> <p>そのうち、サーブ社とのクロスオーバー車の共同開発案件については、開発を中止することで合意いたしました。これにより、共同開発の中止に伴い発生する損失5,613百万円を、特別損失として当期に計上しております。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成17年10月5日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることについて決議し、下記のとおり取得いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 当社の主要株主である4309642 カナダ・インクが保有する当社株式を売却するに際して、機動的な資本政策の実行を可能とするため</p> <p>2. 取得した株式の総数 62,504,000株</p> <p>3. 取得価額の総額 39,300,560,000円</p> <p>4. 取得日 平成17年10月7日及び平成17年10月11日</p> <p>(希望退職の募集)</p> <p>当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、希望退職の募集について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 目的 当社の5ヵ年中期経営計画の達成をより確実なものとするために、収益力強化、労務構成の是正による組織活性化、従業員の意識向上による企業風土改革の実現を狙いとした</p> <p>2. 対象者及び人員 45才以上を対象に700名</p> <p>3. 募集期間 平成17年12月21日～平成17年12月27日</p> <p>4. 退職日 平成18年1月31日</p> <p>5. その他 希望退職者には割増退職金を支給及び再就職支援を行う</p>	<p>(富士機械株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社の連結子会社である富士機械株式会社(以下、富士機械)は、売上高の約90%が当社向けとなっており、グループとしての経営力をさらに高めるために、当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換(簡易株式交換制度)により、富士機械を完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年10月1日 株式交換期日(株券提出期限)</p> <p>・当社は、会社法第796条の簡易株式交換の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="608 1559 1000 1668"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>富士機械 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.52</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 株式交換比率の算定根拠 当社及び富士機械はそれぞれ第三者機関に算定を依頼し、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカунテッド・キャッシュフロー法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p>		当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.52	<p>(富士機械株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社の連結子会社である富士機械株式会社(以下、富士機械)は、売上高の約90%が当社向けとなっており、グループとしての経営力をさらに高めるために、当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換(簡易株式交換制度)により、富士機械を完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年5月9日 株式交換契約承認取締役会 平成18年5月9日 株式交換契約の締結 平成18年6月28日 株式交換契約承認定時株主総会(富士機械) 平成18年10月1日 株式交換期日(株券提出期限)</p> <p>・当社は、会社法第796条の簡易株式交換の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="1032 1559 1433 1668"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>富士機械 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.52</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 株式交換比率の算定根拠 当社及び富士機械はそれぞれ第三者機関に算定を依頼し、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカунテッド・キャッシュフロー法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p>		当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.52
	当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)												
株式交換比率	1	0.52												
	当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)												
株式交換比率	1	0.52												

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>2. 株式交換後の状況</p> <p>(1) 商号、事業内容、代表者、本店所在地 両社ともに株式交換に伴う変更はありません。</p> <p>(2) 当社の資本金 当社は株式交換に際し、すべて自己株式を代用しますので、資本金に変化はありません。</p> <p>(3) 当社の業績に与える影響 当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>2. 株式交換後の状況</p> <p>(1) 商号、事業内容、代表者、本店所在地 両社ともに株式交換に伴う変更はありません。</p> <p>(2) 当社の資本金 当社は株式交換に際し、すべて自己株式を代用しますので、資本金に変化はありません。</p> <p>(3) 当社の業績に与える影響 当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,227百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年11月30日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第75期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第71期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第72期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第73期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第74期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第74期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第75期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第75期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。
- (9) 半期報告書の訂正報告書
中間会計期間（第73期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。
- (10) 半期報告書の訂正報告書
中間会計期間（第74期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。
- (11) 半期報告書の訂正報告書
中間会計期間（第74期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。
- (12) 半期報告書の訂正報告書
中間会計期間（第75期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。
- (13) 半期報告書の訂正報告書
中間会計期間（第75期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。
- (14) 自己株券買付状況報告書
（報告期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月12日関東財務局長に提出。
（報告期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出。
（報告期間 自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月14日関東財務局長に提出。
（報告期間 自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月11日関東財務局長に提出。
- (15) 発行登録追補書類
平成18年5月18日関東財務局長に提出。
- (16) 訂正発行登録書
平成18年6月28日関東財務局長に提出。
平成18年12月11日関東財務局長に提出。
平成18年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 <印>

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 <印>

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 <印>

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 <印>

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 <印>

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、一部の国内連結子会社が加入している東京スバル厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成18年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 <印>

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 <印>

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 <印>

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 <印>

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 <印>

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています